

単体情報

経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成27年度 中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	6,641 百万円	6,671	6,085	13,196	12,902
経常利益	1,430 百万円	695	1,009	2,488	1,274
中間純利益	1,015 百万円	505	625	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,784	911
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	35,355 百万円	37,285	37,062	37,607	36,148
総資産額	740,099 百万円	759,659	786,314	747,134	758,426
預金残高	653,433 百万円	670,792	690,203	645,792	665,693
貸出金残高	427,957 百万円	444,892	463,226	444,676	455,720
有価証券残高	252,437 百万円	241,861	229,783	253,743	229,892
自己資本比率	4.75 %	4.88	4.69	5.01	4.74
単体自己資本比率 (国内基準)	8.16 %	8.12	7.89	8.12	7.82
従業員数	671 人	680	637	661	657

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期6億95百万円から当中間期10億9百万円と3億14百万円増加しましたので、前中間期0.18%から当中間期0.26%と0.08ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常利益の増加により、前中間期4.38%から当中間期6.34%と1.96ポイント上昇しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期5億5百万円から当中間期6億25百万円と1億20百万円増加しましたので、前中間期0.13%から当中間期0.16%と0.03ポイント上昇し、資本中間純利益率は、前中間期3.18%から当中間期3.93%と0.75ポイント上昇しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
総資産経常利益率	0.18	0.26
資本経常利益率	4.38	6.34
総資産中間純利益率	0.13	0.16
資本中間純利益率	3.18	3.93

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	1.21	1.39	1.25	1.21	1.26
資金調達原価	1.27	0.71	1.28	1.19	0.95	1.20
総資金利鞘	0.10	0.50	0.11	0.06	0.26	0.06

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	65.84	65.16	66.60	66.04
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		65.37	64.81	66.18	65.62
預証率	国内業務部門	34.16	34.02	32.07	31.12
	国際業務部門	226.55	334.09	152.77	193.66
合計		35.53	35.64	32.83	32.16

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	8.12	7.89
2. 単体における自己資本の額	307	310
3. リスク・アセットの額	3,778	3,934
4. 単体総所要自己資本額	151	157

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金		49,966	70,453
買入金銭債権		420	442
商品有価証券		224	220
有価証券		241,861	229,783
貸出金		444,892	463,226
外国為替		1,901	1,836
その他資産		4,086	3,092
その他の資産		4,086	3,092
有形固定資産		9,736	9,613
無形固定資産		90	68
前払年金費用		306	375
支払承諾見返		8,383	9,202
貸倒引当金		△2,211	△2,000
資産の部合計		759,659	786,314

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(負債の部)			
預 金		670,792	690,203
譲 渡 性 預 金		9,767	9,679
借 用 金		27,000	34,000
外 国 為 替		—	0
そ の 他 負 債		2,435	2,590
未払法人税等		144	108
リ ー ス 債 務		310	243
資 産 除 去 債 務		71	71
そ の 他 の 負 債		1,909	2,166
退 職 給 付 引 当 金		1,331	1,211
偶 発 損 失 引 当 金		140	96
繰 延 税 金 負 債		1,328	1,091
再評価に係る繰延税金負債		1,195	1,175
支 払 承 諾		8,383	9,202
負 債 の 部 合 計		722,374	749,251
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		15,102	15,868
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		12,378	13,143
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰 越 利 益 剰 余 金		4,978	5,743
自 己 株 式		△147	△362
株 主 資 本 合 計		28,714	29,264
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,134	5,391
土 地 再 評 価 差 額 金		2,288	2,244
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,422	7,636
新 株 予 約 権		148	161
純 資 産 の 部 合 計		37,285	37,062
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		759,659	786,314

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
科 目		
経 常 収 益	6,671	6,085
資金運用収益	4,778	4,345
(うち貸出金利息)	(3,381)	(3,328)
(うち有価証券利息配当金)	(1,350)	(962)
役務取引等収益	846	859
その他業務収益	606	198
その他経常収益	439	682
経 常 費 用	5,975	5,076
資金調達費用	145	121
(うち預金利息)	(127)	(112)
役務取引等費用	482	516
その他業務費用	9	1
営業経費	4,400	4,300
その他経常費用	937	136
経 常 利 益	695	1,009
特 別 損 失	1	69
税引前中間純利益	694	939
法人税、住民税及び事業税	233	150
法人税等調整額	△44	163
法人税等合計	189	313
中 間 純 利 益	505	625

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756	△178	28,337	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△154	△154		△154	
中間純利益						505	505		505	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△5	△5	31	26	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	345	345	31	376	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,978	15,102	△147	28,714	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当中間期変動額					
剰余金の配当					△154
中間純利益					505
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△701	—	△701	3	△698
当中間期変動額合計	△701	—	△701	3	△321
当中間期末残高	6,134	2,288	8,422	148	37,285

当中間会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366	△395	28,730	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△152	△152		△152	
中間純利益						625	625		625	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△2	△2	32	30	
土地再評価差額金の取崩						30	30		30	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501	32	534	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868	△362	29,264	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額					
剰余金の配当					△152
中間純利益					625
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
土地再評価差額金の取崩					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	5,391	2,244	7,636	161	37,062

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,640百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付ししております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	489百万円
出資金	111百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	44百万円
延滞債権額	12,877百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	17百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	612百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,552百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,174百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	46,991百万円
その他の資産	22百万円
計	47,014百万円
担保資産に対応する債務	
預金	581百万円
借入金	34,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,014百万円
その他の資産	2,006百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	83百万円
-----	-------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	60,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	60,709百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	118百万円
株式等売却益	468百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	237百万円
無形固定資産	11百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7百万円
株式等売却損	25百万円
株式等償却	2百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	489百万円
関連会社株式	—
合計	489百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,685	131	4,553	4,268	101	4,166
	国際業務部門	97	17	79	79	22	57
合 計		(4)	(4)		(2)	(2)	
		4,778	145	4,633	4,345	121	4,223
役員取引等収支	国内業務部門	835	478	357	850	512	337
	国際業務部門	10	3	6	9	3	5
合 計		846	482	363	859	516	343
その他業務収支	国内業務部門	595	9	586	187	1	185
	国際業務部門	11	—	11	11	—	11
合 計		606	9	597	198	1	196
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,496			4,689		
	国際業務部門	97			74		
合 計		5,593			4,763		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.61%			1.37%		
	国際業務部門	1.21%			1.13%		
合 計		1.63%			1.38%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(12,383) 679,160	15,999	682,776	(8,758) 679,935	13,079	684,256
	利 息	(4) 4,685	97	4,778	(2) 4,268	79	4,345
	利 回 り	1.37%	1.21%	1.39%	1.25%	1.21%	1.26%
資金調達勘定	平均残高	697,767	(12,383) 16,034	701,419	724,177	(8,758) 13,188	728,608
	利 息	131	(4) 17	145	101	(2) 22	121
	利 回 り	0.03%	0.21%	0.04%	0.02%	0.33%	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間39,219百万円、当中間会計期間64,087百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	13	184	198	4	△421	△416
	支払利息	1	△80	△78	2	△32	△30
国際業務部門	受取利息	△18	△23	△42	△17	△0	△17
	支払利息	△3	△4	△8	△2	7	4
合 計	受取利息	20	140	160	9	△442	△432
	支払利息	2	△85	△83	4	△27	△23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	835	850
	国際業務部門	10	9
合 計		846	859
役務取引等費用	国内業務部門	478	512
	国際業務部門	3	3
合 計		482	516

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	前中間期比	増減率
1,190	487	△703	△59.07%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,868	1,826
退 職 給 付 費 用	74	66
福 利 厚 生 費	28	24
減 価 償 却 費	236	249
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	86	83
営 繕 費	14	5
消 耗 品 費	96	72
給 水 光 熱 費	46	47
旅 費	7	8
通 信 費	107	112
広 告 宣 伝 費	38	40
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	76	69
租 税 公 課	319	274
そ の 他	1,399	1,421
合 計	4,400	4,300

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益		11	11		11	11
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
国債等債券売却損益	586	—	586	186	—	186
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
その他の損益	—	—	—	—	—	—
合 計	586	11	597	185	11	196

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

		平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	356,416	53.13	356,416	—	386,093	55.94	386,093	—
	うち有利息預金	282,486	42.11	282,486	—	304,309	44.09	304,309	—
	定期性預金	303,848	45.30	303,848	—	297,583	43.11	297,583	—
	うち固定金利定期預金	303,513	45.25	303,513	—	297,285	43.07	297,285	—
	うち変動金利定期預金	335	0.05	335	—	298	0.04	298	—
	その他	10,527	1.57	5,664	4,863	6,525	0.95	2,119	4,406
	合計	670,792	100.00	665,929	4,863	690,203	100.00	685,796	4,406
	譲渡性預金	9,767	—	9,767	—	9,679	—	9,679	—
	総合計	680,560	—	675,696	4,863	699,882	—	695,475	4,406

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)				当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	353,822	53.25	353,822	—	378,917	55.26	378,917	—
	うち有利息預金	280,026	42.14	280,026	—	300,983	43.89	300,983	—
	定期性預金	304,744	45.86	304,744	—	300,330	43.80	300,330	—
	うち固定金利定期預金	304,397	45.81	304,397	—	300,030	43.76	300,030	—
	うち変動金利定期預金	346	0.05	346	—	300	0.04	300	—
	その他	5,917	0.89	2,268	3,649	6,458	0.94	2,028	4,429
	合計	664,484	100.00	660,834	3,649	685,706	100.00	681,276	4,429
	譲渡性預金	10,699	—	10,699	—	8,634	—	8,634	—
	総合計	675,184	—	671,534	3,649	694,341	—	689,911	4,429

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成28年9月30日	77,639	57,035	115,796	23,364	15,367	9,263	298,467	
	平成29年9月30日	76,062	58,904	112,606	22,490	15,122	6,670	291,857	
うち固定 金利定期預金	平成28年9月30日	77,614	56,979	115,771	23,340	15,331	9,094	298,132	
	平成29年9月30日	76,055	58,899	112,594	22,381	15,048	6,579	291,559	
うち変動 金利定期預金	平成28年9月30日	25	55	25	23	35	169	335	
	平成29年9月30日	7	4	12	109	73	90	298	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

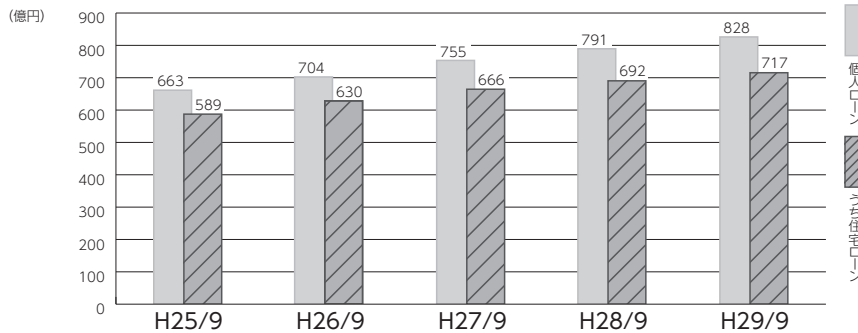
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	44,362	44,362	—	49,645	49,645	—
証書貸付	342,379	342,379	—	353,032	353,032	—
当座貸越	50,809	50,809	—	52,373	52,373	—
割引手形	7,341	7,341	—	8,174	8,174	—
合計	444,892	444,892	—	463,226	463,226	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	42,955	42,955	—	48,399	48,399	—
証書貸付	341,809	341,809	—	350,872	350,872	—
当座貸越	44,888	44,888	—	48,826	48,826	—
割引手形	7,957	7,957	—	7,555	7,555	—
合計	437,611	437,611	—	455,653	455,653	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成28年9月30日	101,989	81,581	57,233	37,041	115,937	51,108	444,892	
	平成29年9月30日	113,451	79,082	57,968	36,751	123,304	52,667	463,226	
うち変動金利	平成28年9月30日		30,940	22,611	16,310	57,924	46,173		
	平成29年9月30日		32,516	24,059	17,898	64,051	47,999		
うち固定金利	平成28年9月30日		50,640	34,621	20,731	58,013	4,934		
	平成29年9月30日		46,565	33,909	18,853	59,253	4,668		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成28年9月30日	17,511	444,892	17,427	392,957	99.52%	88.32%
平成29年9月30日	18,053	463,226	17,968	408,988	99.52%	88.29%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	444,892	100.00 %	463,226	100.00 %
製 造 業	38,310	8.61	36,694	7.92
農 業、林 業	947	0.21	1,566	0.34
漁 業	132	0.03	110	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	633	0.14	613	0.13
建 設 業	44,249	9.95	47,557	10.27
電気・ガス・熱供給・水道業	8,776	1.97	9,323	2.01
情 報 通 信 業	1,817	0.41	1,542	0.33
運 輸 業、郵 便 業	18,399	4.14	20,258	4.37
卸 売 業、小 売 業	46,287	10.40	46,288	9.99
金 融 業、保 険 業	8,260	1.86	8,103	1.75
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	104,911	23.58	110,910	23.94
各 種 サ ー ビ ス 業	70,068	15.75	72,726	15.70
地 方 公 共 団 体	18,040	4.06	19,029	4.11
そ の 他	84,057	18.89	88,500	19.11
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	444,892	100.00	463,226	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有 価 証 券	936	871
債 権	7,696	8,040
商 品	—	—
不 動 産	202,980	216,243
そ の 他	590	174
小 計	212,204	225,330
保 証	173,377	172,942
信 用	59,309	64,953
合 計	444,892	463,226
(うち劣後特約貸出金)	(251)	(251)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有 価 証 券	37	24
債 権	6,585	6,601
商 品	—	—
不 動 産	915	1,386
そ の 他	—	—
小 計	7,538	8,012
保 証	555	1,169
信 用	290	20
合 計	8,383	9,202

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	214,019	48.11 %	224,877	48.55 %
運 転 資 金	230,872	51.89	238,348	51.45
合 計	444,892	100.00	463,226	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	867	897	30
個 別 貸 倒 引 当 金	1,343	1,103	△240
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,211	2,000	△211

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	7	7

特定海外債権残高

該当ありません。

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	157	44
延滞債権額	12,481	12,877
小計	12,638	12,922
3カ月以上延滞債権額	17	17
貸出条件緩和債権額	1,128	612
合計	13,785	13,552

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としていた貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので
あります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもので
あります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
債権額 (a)	1,156	1,014	11,594	12,008	1,146	630	13,897	13,653	439,555	459,014	453,453	472,668
担保等保全額 (b)	976	869	7,693	7,555	463	326	9,134	8,752	233,033	239,232	242,167	247,984
未保全額 (a)-(b)	179	145	3,900	4,452	683	303	4,763	4,901	206,521	219,782	211,285	224,683
引当額	179	145	1,142	937	192	94	1,514	1,177	675	802	2,189	1,979
引当率 %	100.00	100.00	29.29	21.04	28.14	31.13	31.79	24.01	0.32	0.36	1.03	0.88

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更
生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
債権額 (a)	158	47	997	967	11,594	12,008	12,751	13,023
担保等保全額 (b)	127	43	849	825	7,693	7,555	8,670	8,425
未保全額 (a)-(b)	31	3	148	141	3,900	4,452	4,080	4,597
引当額	31	3	148	141	1,142	937	1,322	1,082
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	29.29	21.04	32.40	23.54

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実
質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	82,071 (33.93)	82,071	—	66,930 (29.13)	66,930	—
地方債	31,939 (13.21)	31,939	—	41,057 (17.87)	41,057	—
社債	58,814 (24.32)	58,814	—	53,943 (23.48)	53,943	—
株式	15,135 (6.26)	15,135	—	19,661 (8.55)	19,661	—
その他の証券	53,899 (22.28)	42,881	11,018	48,190 (20.97)	41,458	6,732
うち外国債券	11,018 (4.55)		11,018	6,732 (2.93)		6,732
うち外国株式	—		—	—		—
合計	241,861 (100.00)	230,842	11,018	229,783 (100.00)	223,050	6,732

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	86,193 (35.82)	86,193	—	66,252 (29.67)	66,252	—
地方債	31,667 (13.16)	31,667	—	37,199 (16.66)	37,199	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	60,908 (25.31)	60,908	—	56,552 (25.32)	56,552	—
株式	10,300 (4.28)	10,300	—	11,618 (5.20)	11,618	—
その他の証券	51,580 (21.43)	39,387	12,193	51,699 (23.15)	43,121	8,578
うち外国債券	12,193 (5.06)		12,193	8,578 (3.84)		8,578
うち外国株式	—		—	—		—
合計	240,650 (100.00)	228,457	12,193	223,322 (100.00)	214,744	8,578

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		11,023	36,412	19,143	14,929	—	563	—	82,071
地方債		2,456	5,465	8,896	8,753	3,108	3,259	—	31,939
社債		9,836	21,575	10,387	11,167	1,677	4,170	—	58,814
株式								15,135	15,135
その他の証券		5,011	1,208	4,864	677	32,311	572	9,253	53,899
うち外国債券		4,942	1,124	3,397	328	203	—	1,023	11,018
うち外国株式								—	—

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		26,083	13,154	27,194	—	—	497	—	66,930
地方債		2,089	7,699	8,186	4,214	8,071	10,795	—	41,057
社債		14,526	12,397	8,690	7,930	1,354	9,044	—	53,943
株式								19,661	19,661
その他の証券		1,401	3,285	3,958	6,232	24,793	111	8,408	48,190
うち外国債券		1,401	2,898	2,229	203	—	—	—	6,732
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
	商品国債	100
商品地方債	123	120
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	223	220

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年9月30日	平成29年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		489	489
関連会社株式		—	—
合計		489	489

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,259	3,926	5,332	15,208	6,983	8,225
	債券	167,614	164,752	2,861	136,915	135,472	1,443
	国債	81,508	79,898	1,609	66,432	65,617	815
	地方債	31,441	30,773	667	31,252	30,886	366
	社債	54,664	54,080	584	39,229	38,967	261
	外国証券	7,582	7,499	83	2,517	2,503	14
	その他	39,110	37,841	1,268	3,646	3,495	151
小計		223,566	214,020	9,546	158,287	148,453	9,834
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,522	5,018	△ 496	3,201	3,475	△ 273
	債券	5,211	5,240	△ 29	25,016	25,154	△ 137
	国債	563	568	△ 5	497	507	△ 9
	地方債	497	500	△ 2	9,804	9,878	△ 74
	社債	4,150	4,172	△ 22	14,713	14,767	△ 54
	外国証券	3,436	3,454	△ 17	4,214	4,236	△ 21
	その他	3,770	3,987	△ 216	37,811	39,516	△ 1,704
小計		16,940	17,700	△ 760	70,244	72,382	△ 2,137
合計		240,507	231,720	8,786	228,532	220,835	7,696

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

株	式	平成28年9月30日	平成29年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	864	761
合	計	864	761

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式21百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評 価 差 額		8,786	7,696
	その他有価証券	8,786	7,696
(△) 繰延税金負債		2,652	2,304
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,134	5,391

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	149	—	6	465	△16	△16
	通貨先物	148	—	△6	464	17	17
	通貨先物	2,233	—	209	2,183	147	147
	通貨先物	2,233	—	△209	2,183	△147	△147
	合計			0	0	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
- 2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の平成29年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,822名（単元未満株式所有者537名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が64.51%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は56,241,180株減少し、6,249,020株となっております。

大株主（上位10位）

（平成29年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,481 千株	3.97 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,613	2.58
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,386	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,370	2.19
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	1,366	2.18
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,347	2.15
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
計	—	16,066	25.71

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当行は、自己株式1,551千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.48%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別状況

（平成29年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数	1 人	27	3	620	—	—	1,634	2,285	—
所有株式数	34 単元	16,034	292	28,335	—	—	17,379	62,074	416,200 株
割合	0.05 %	25.83	0.47	45.65	—	—	28.00	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,551,155株は「個人その他」に1,551単元、「単元未満株式の状況」に155株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
 3. 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株へ単元株式数の変更を実施しております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成29年9月30日現在）

0	福岡県 64.51%	13.84%	その他 21.65%
---	------------	--------	------------

九州・沖縄（福岡県を除く）

配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80